



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

東

上場会社名 オーウエル株式会社

上場取引所

コード番号 7670

URL <https://www.owell.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川戸 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山田 麻紀子

(TEL) 06-6473-0138

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	17,657	4.5	433	111.3	508	94.7	309	58.8
2026年3月期第1四半期	16,895	△0.3	205	4.1	261	△5.4	195	15.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,546百万円(793.8%) 2026年3月期第1四半期 172百万円(△49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	30.80	—
2026年3月期第1四半期	19.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	43,908	24,018	54.3
2026年3月期	42,415	22,824	53.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 23,848百万円 2026年3月期 22,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	40.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当の修正につきましては、本日(2026年8月6日)公表いたしました「2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	8.5	800	101.2	900	76.3	750	95.3	74.55
通期	73,000	6.9	1,600	26.8	1,800	7.1	1,900	5.7	188.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の詳細につきましては、本日(2026年8月6日)公表いたしました「2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	10,500,000株	2026年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	439,678株	2026年3月期	439,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	10,060,322株	2026年3月期1Q	10,044,484株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調がみられたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や調達コストの高騰等により、先行き不透明な状況で推移しました。今後の国内外の景気動向は、引き続き中東情勢等の地政学リスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が懸念されることから、先行き不透明な状況が継続すると推測されます。

当社グループはこのような状況のもと、「商材提供」型から「ワンストップソリューション提供」型へと提供価値を革新すべく、コーティング関連事業においては、培ってきた塗膜形成力を核（コア）とした機能拡大を図り、我々の新たな提供価値の創造を推進してまいりました。エレクトロニクス関連事業においては、我々の発揮する機能を、さらに付与し、拡大することに取り組んでまいりました。また、これらの事業を展開する上で、社会的責任を果たしながら、持続的な発展と成長を遂げるために、人的資本を充実させ、保有・調達する資源を、適切かつ効率良く活用することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は17,657百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は433百万円(前年同期比111.3%増)、経常利益は508百万円(前年同期比94.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は309百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

コーティング関連事業では、前第1四半期連結累計期間と比較して完成工事高は減少しましたが、主たるお客様である自動車メーカーやその他産業向け販売製品のシェア拡大に加えて仕入価格の上昇について販売価格への転嫁が進んだこと、また中東情勢を受けたサプライチェーンの不確実性に対し、お客様が調達リスクの低減を図る中、適時かつ柔軟な供給対応を行ったこと等により、増収増益となりました。

その結果、コーティング関連事業の売上高は12,096百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は664百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

エレクトロニクス関連事業では、前第1四半期連結累計期間と比較してカーナビゲーション向けソフトウェアの販売が増加したこと、車載向けセンサーやモーターコントローラのシェア拡大等により、増収増益となりました。

その結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は5,561百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は274百万円(前年同期比51.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の25,292百万円に比べ607百万円(2.4%)減少し、24,684百万円となりました。その主な内訳は、電子記録債権が364百万円、棚卸資産が190百万円それぞれ増加し、現金及び預金が780百万円、売掛金が474百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の17,123百万円に比べ2,100百万円(12.3%)増加し、19,223百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が2,170百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の15,907百万円に比べ313百万円(2.0%)減少し、15,594百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が1,051百万円増加し、支払手形及び買掛金が928百万円、未払法人税等が255百万円、電子記録債務が164百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の3,683百万円に比べ612百万円(16.6%)増加し、4,295百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が597百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の22,824百万円に比べ1,194百万円(5.2%)増加し、24,018百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が1,248百万円増加し、利益剰余金が42百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2026年5月14日付「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表致しました2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途公表しております「2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	3,190
受取手形	194	120
売掛金	11,560	11,085
電子記録債権	3,442	3,806
棚卸資産	5,627	5,817
その他	499	666
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	25,292	24,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,447	1,434
機械装置及び運搬具（純額）	141	141
工具、器具及び備品（純額）	83	84
土地	1,832	1,832
リース資産（純額）	81	102
有形固定資産合計	3,586	3,596
無形固定資産		
ソフトウェア	159	150
その他	43	48
無形固定資産合計	202	198
投資その他の資産		
投資有価証券	10,547	12,717
出資金	1,010	1,000
長期貸付金	36	33
退職給付に係る資産	1,225	1,232
繰延税金資産	162	92
その他	384	383
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	13,333	15,428
固定資産合計	17,123	19,223
資産合計	42,415	43,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,647	9,718
電子記録債務	367	202
短期借入金	2,239	3,291
1年内返済予定の長期借入金	900	900
未払法人税等	366	111
契約負債	52	141
賞与引当金	476	313
品質保証引当金	2	2
その他	855	913
流動負債合計	15,907	15,594
固定負債		
長期借入金	700	700
退職給付に係る負債	204	213
役員退職慰労引当金	80	83
繰延税金負債	2,584	3,182
資産除去債務	41	41
その他	71	74
固定負債合計	3,683	4,295
負債合計	19,591	19,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	776	776
利益剰余金	15,672	15,630
自己株式	△328	△328
株主資本合計	16,978	16,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,082	6,330
繰延ヘッジ損益	△28	△15
為替換算調整勘定	327	323
退職給付に係る調整累計額	291	273
その他の包括利益累計額合計	5,673	6,912
非支配株主持分	172	170
純資産合計	22,824	24,018
負債純資産合計	42,415	43,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,895	17,657
売上原価	14,734	15,245
売上総利益	2,161	2,412
販売費及び一般管理費	1,956	1,978
営業利益	205	433
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	89	120
持分法による投資利益	15	—
その他	16	12
営業外収益合計	122	133
営業外費用		
支払利息	8	15
持分法による投資損失	—	10
為替差損	53	3
貸倒引当金繰入額	0	—
支払手数料	—	7
投資事業組合運用損	—	10
その他	4	10
営業外費用合計	66	58
経常利益	261	508
特別利益		
子会社清算益	32	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	293	508
法人税、住民税及び事業税	39	103
法人税等調整額	59	96
法人税等合計	98	199
四半期純利益	194	309
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	309

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	194	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	1,248
繰延ヘッジ損益	△38	12
為替換算調整勘定	△126	△4
退職給付に係る調整額	△11	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△1
その他の包括利益合計	△21	1,236
四半期包括利益	172	1,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	1,547
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	79百万円	83百万円
のれんの償却額	1 "	— "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コーティング 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,916	4,979	16,895	—	16,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	279	282	△282	—
計	11,918	5,259	17,178	△282	16,895
セグメント利益	503	181	684	△479	205

(注) 1. セグメント利益の調整額△479百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コーティング 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,096	5,561	17,657	—	17,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	257	259	△259	—
計	12,098	5,819	17,917	△259	17,657
セグメント利益	664	274	939	△505	433

(注) 1. セグメント利益の調整額△505百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結累計期間より、組織体制の変更に伴い、「コーティング関連事業」に含めていた事業企画部は、本社部門に含めることとなったため、報告セグメントの集計対象から除外しております。また、これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組み替えて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

オーウェル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 洪 性 禎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹 下 晋 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオーウェル株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。